

平成16年度資金管理料金特別会計収支予算書の詳細説明

(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

(単位:千円)

科 目	補正前予算額	内容説明	補正額	補正後予算額	主な理由
収入の部					
事業収入	(6,333,395)		(273,670)	(6,607,065)	
資金管理料金収入	4,780,947	資金管理料金の収受対象となる自動車台数(自動車リサイクル法が施行される平成17年1月から3月分)については、新車購入時預託約170万台(資金管理料金380円/台)、継続検査時等預託約740万台(資金管理料金480円/台)、引取時預託約120万台(資金管理料金480円/台)を想定。	0	4,780,947	
(社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合からの収入	1,552,448	下記費用に充当される(社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合からの収入 資金管理業務に必要な基盤コストである人件費、施設管理費等 情報システム機器のリース費用やメンテナンス費、外部委託費、通信費、 リサイクル料金に関する普及・広報に必要な費用(自動車製造業者・ 輸入業者と資金管理料金で原則折半)	273,670	1,826,118	支出金額の見直しにより、折半する金額又は全額負担する金額が変更し、増加。
輸出取戻し手数料収入	0		0	0	
借入金収入	(4,000,000)		(0)	(4,000,000)	
長期借入金収入	4,000,000	平成17年1月1日の本格施行に向けた再資源化預託金等の収受のための基盤整備、自動車所有者等に対する理解普及活動等のため、長期借入を実施。 借入額 : 4,000,000千円 借入日 : 第1回は平成16年4月に2,000,000千円借入済み。その後、 必要に応じて本年度中に随時。 返済予定日:平成18年3月末まで 平成17年1月以降から収受することとなる資金管理料金を充当することにより来年度から返済する予定。	0	4,000,000	
雑収入	(0)		(5)	(5)	
受取利息	0		5	5	
その他	0		0	0	
当期収入合計(A)	10,333,395		273,675	10,607,070	
前期繰越収支差額	51,032	平成15年度資金管理料金特別会計収支決算書において次期繰越収支差額 51,032千円を計上。したがって、当該金額をマイナスの前期繰越収支差額 として計上。	0	51,032	
収入合計(B)	10,282,363		273,675	10,556,038	
支出の部					
事業費	(8,473,982)		(238,514)	(8,712,496)	
新車購入時預託関連費	613,198		112,133	501,065	
委託手数料(預託関連業務)	350,822	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務 に対する委託手数料(単価194円/台)。新車購入時預託の対象台数は平成17年1月から3月ま まで約170万台を想定。	0	350,822	
リサイクル料金等収納手数料	1,033	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金等を資金管理人が収受する手 段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局からの振込サービス等に対す る料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/回)、郵便局からの振込費用(390円/回)。	0	1,033	
印刷物作成・送付費	172,359	リサイクル券専用紙作成費用、リサイクル券専用紙送付費用、並行輸入車等に関しての 預託シール代等。	84,495	87,864	預託済み証明印の配付予定数が約5万個から約1.6万個となり、そ の作成費が減少(80百万円)。
登録情報等取得費(新車)	61,336	自動車製造業者、輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金 情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理人で管理する ために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録協会経由)、軽自動車 検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車 22.48円/台、軽自動車59.70円/台)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令にお いて決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたも の。新車購入時預託の対象台数は登録自動車約120万台、軽自動車約50万台と想定。	0	61,336	
その他	27,648	口座振込の遅延等に対する督促・回収に要する費用等	27,638	10	初年度に債権回収のための費用が発生する可能性はきわめて低 いため、費用を見直し減少(27百万円)。

科目	補正前予算額	内容説明	補正額	補正後予算額	主な理由
継続検査時等預託関連費	4,145,054		89,820	4,055,234	
委託手数料(預託関連業務)	1,786,228	預託関連業務を委託した整備事業者、運輸支局等近傍の団体へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料。運輸支局等近傍の団体への委託手数料88円/台(リサイクル料金等收受)・40円/台(預託証明手数料)、整備事業者への委託手数料230円/台。継続検査時等預託の対象台数は平成17年1月から3月までで約740万台を想定。	0	1,786,228	
リサイクル料金等収納手数料	85,247	継続検査時等預託のリサイクル料金等を資金管理法人が收受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、JCBの銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/回)、郵便局口座振替手数料(140円/回)、JCB口座振替手数料(67円/回)。	0	85,247	
印刷物作成・送付費	67,799	リサイクル券専用紙作成費用、リサイクル券専用紙送付費用等。	80,285	148,084	500部単位の送付としたため、初年度のリサイクル券専用紙作成部数が増加し、作成費用及び送付費用が大幅に増加(55百万円)。また、預託済証明印の作成費(個数・単価)が増加(12百万円)。
専用端末設置関連費	548,304	料金収納業務を委託する運輸支局等近傍の団体に、個別車両のリサイクル料金通知、リサイクル料金預託申請用の専用端末機を設置し、また、料金読取り・預託確認用の料金収納業務用窓口端末を設置する費用など。	10,330	537,974	
登録情報等取得費(既販車)	1,456,712	自動車製造業者・輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理法人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車13.88円/台、軽自動車13.90円/台など)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。登録自動車は延べ約7,800万台(一時抹消登録中のものを含む)、軽自動車は延べ約2,500万台(車検証が返納されたものを含む)と想定。 預託台数比で継続検査時等預託関連費と引取時預託関連費に按分。	10,290	1,467,002	
その他	200,764	銀行口座振替などにおいて引落し不能時の債権の督促・回収に要する費用等。	170,065	30,699	初年度に債権回収のための費用が発生する可能性はきわめて低いため、費用を見直し減少(145百万円)。
引取時預託関連費	654,515		38,338	616,177	
委託手数料(預託関連業務)	261,037	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(203円/台)。引取時預託の対象台数は平成17年1月から3月までで約120万台を想定。	0	261,037	
リサイクル料金等収納手数料	92,786	引取時預託のリサイクル料金等を資金管理法人が收受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、JCBの銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/回)、郵便局口座振替費用(140円/回)、JCB口座振替費用(67円/回)。	0	92,786	
登録情報等取得費(既販車)	242,085		1,710	243,795	
その他	58,607	銀行口座振替などにおいて引落し不能時の債権の督促・回収に要する費用等。	40,048	18,559	初年度に債権回収のための費用が発生する可能性はきわめて低いため、費用を見直し減少(27百万円)。
輸出取戻し事業費	0	リサイクル料金等預託済みの中古車を輸出する自動車所有者に対するリサイクル料金等の返還は、平成17年1月から3月は発生しないと見込まれる。	0	0	
システム関連費	130,830		35,075	95,755	
外部ネットワーク運営費	53,550	自動車製造業者・輸入業者、自動車登録情報等を提供する団体、JCB等収納代行機関など外部機関等との情報授受のためのネットワークの運営に関する外部委託費。	37,210	16,340	送受信するデータ量等が明確となり、費用を見直したため減少。
システム保守費	58,380	資金管理法人の業務に要する自動車リサイクルシステムのシステム保守に関する費用。	0	58,380	
ファックスシステム運営費	16,800	預託申請等のファクシミリを介した入力システム運営の外部委託費。	2,665	14,135	
会計システム保守費	2,100		0	2,100	
債券システム機器・保守費			4,800	4,800	運用資産管理のためのシステム保守費用の科目を新設。
サポート業務運営委託費	1,000,860		401,822	1,402,682	
データセンター運営費	749,070	資金管理法人の業務に要する自動車リサイクルシステム等の稼働・運用に必要な設備を備えたシステムオペレーションセンター運営の外部委託費。	71,524	820,594	ソフトウェアの保守費約70百万円が増加。
コンタクトセンター運営費	251,790	自動車所有者、関係事業者等からの自動車リサイクルに関する問い合わせに対応するコールセンター、整備事業者・引取業者等のリサイクル料金等の預託関連業務を委託する事業者等による自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他オペレーション事務代行の外部委託費。	330,298	582,088	事業者登録の書類不備率、コールセンターへのコール数が当初の想定数を大幅に超過する見込みのためによる要員増の費用増加
理解普及活動費	1,675,590		127,010	1,802,600	
関係事業者向け説明会費	100,590	リサイクル料金預託実務を含む資金管理業務の説明会などに要する会場費、旅費交通費、説明会資料製作費等。	127,010	227,600	各種説明会を全国で実施するとともに、各種詳細マニュアル等の資料作成したことにより大幅に増加。
自動車所有者・ユーザー向け広報費	1,575,000	テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを活用した自動車所有者・ユーザー向け広報活動の実施に要する費用。	0	1,575,000	

科 目	補正前予算額	内容説明	補正額	補正後予算額	主な理由
資金運用管理費	21,000		19,300	1,700	
コンサルタント費	10,000		10,000	0	
情報機器設置・利用料	8,000		6,800	1,200	
その他	3,000		2,500	500	
その他の事業費	232,935		4,348	237,283	
役員報酬/給料手当	125,600	平成16年6月1日時点で、資金管理業務に関して役員数1名、職員数14名。 7月1日には5名増員予定。	22,400	148,000	平成16年12月1日時点で、職員数23名。
福利厚生費	7,000		500	7,500	
旅費交通費	3,000		1,700	1,300	
倉庫賃借料	302		302	0	
委員会運営費	2,300		550	1,750	
登録情報等取得費(番号変更等)	73,733	リサイクル料金等の預託に必要な登録番号・車両番号等が変更となった場合に、当該情報を国土交通省((財)自動車検査登録協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車22.48円/台、軽自動車59.70円/台。)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。対象台数は平成17年1月から3月までで登録自動車約150万台、軽自動車約60万台を想定。	0	73,733	
調査事務委託費	21,000		16,000	5,000	
管理費	(78,378)		(4,650)	(83,028)	
会議費	500		0	500	
旅費交通費	2,400		2,400	4,800	
通信運搬費	4,900		3,700	1,200	
消耗品費	1,500		600	2,100	
印刷製本費	500		0	500	
新聞図書費	300		0	300	
光熱水料費	470		830	1,300	
リース料	300		0	300	
賃借料	19,400		1,400	18,000	
事務所清掃料	600		0	600	
修繕費			1,500	1,500	
保険料			5,000	5,000	
諸謝金	25,378		0	25,378	
租税公課	1,000		0	1,000	
支払手数料	630		180	450	
支払利息	19,800	長期借入金4,000,000千円に対する支払利息。	0	19,800	
業務研修費	700		400	300	
固定資産取得支出			0		
固定資産取得支出	0		0	0	
借入金返済支出			0		
長期借入金返済支出	0	本年度は元本据置きとして返済しない。	0	0	
特定預金支出			0		
退職給与引当預金支出	419		281	700	
予備費			0		
予備費	105,000		6,500	98,500	
当期支出合計(C)	8,657,779		236,945	8,894,724	
当期収支差額(A)-(C)	1,675,616		36,730	1,712,346	
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,624,584		36,730	1,661,314	